

他所者の無記名証券による隠匿—— ヴェルナー・ゾンバルトのユダヤ人観の一面面（１）

恒木 健太郎

序 ゾンバルトは単なる反ユダヤ主義者か

ヴェルナー・ゾンバルトはカール・マルクス、マックス・ヴェーバーと並ぶドイツ社会科学史上の最重要人物のひとりである。その功績はマルクスの学問界への導入、「資本主義」概念の創出とその発展段階論的展開といったものを代表として、後世の経済史学・経済思想史をはじめ数多くの分野に影響を与えており、とくに戦前のわが国もその例に漏れない。にもかかわらず、戦後はドイツ・日本ともにゾンバルト研究は下火となった。その理由には、ゾンバルトのマルクス主義から保守革命への傾倒、そしてナチスへの接近という政治的姿勢の変遷を非難する向きがあったのと、ヴェーバーとの比較で学問的厳密性に欠けるという批判が多くみられたことがある。とくに、日本ではヴェーバーとマルクスの総合を意図した大塚久雄のゾンバルトに対する否定的な評価が長らく大勢を占めたことも影響し、ゾンバルト研究は全体として低迷していた。だが、1980年代から進んだドイツ歴史学派への再評価の流れをうけ、1990年代ドイツにおいてはゾンバルト・ルネサンスともいうべき状況が起き、浩瀚な研究書の刊行や大規模な国際シンポジウムが開かれ、従来のネガティブなゾンバルト評価とは異なり研究にも厚みが増していった。その流れをうけ日本でも、従来の大塚史学の影響をうけた資本主義起源論争をめぐるゾンバルト評価、すなわちヴェーバーの禁欲説を是とする立場からのゾンバルトに対する一面的評価の修正が試みられていったとされる¹。

¹ 以上については、奥山誠「ヴェルナー・ゾンバルト研究の動向——過去 20 年の状況」、『経済学史研究』55(1)、2013 年、86-103 頁に簡潔にまとめられている。補足すると、わが国でのゾンバルト評価は、経済史学において 1980 年前後からすでに大きな変化を示していたのではないと思われる。そのことを端的に表しているのが、反大塚史学の経済史家であった角山栄のゾンバルト評価である。角山はかつてゾンバルトの『戦争と資本主義』（1913 年）に関連して、「戦争が資本主義の発展にプラスした」とする彼の主張を退け、「むしろ、「平和」こそが生産力の発展を推進するものである」とする J. U. ネフの主張をとっていた（角山栄『資本主義の成立過程』ミネルヴァ書房、1956 年、164 頁）。しかし、1980 年に入ると角山はゾンバルトの『奢侈と資本主義』（1913 年）に関連して、「近世初期の資本主義をつくり出したものは奢侈である」という彼の主張に賛意をしめし、イギリスの紅茶は「まさに物質的奢侈を経済発展に導いた最大の契機となった」と述べるにいたっている（角山栄『茶の世界史——紅茶の文化と紅茶の世界』中公新書、1980 年、94 頁）。『戦争と資本主義』と『奢侈と資本主義』の両者に共通する主張が、（戦争や奢侈といった）大量の消費需要の発生が資本主義を作り出した、という点にある以上、たとえ異なる書物といえどもゾンバルトへの評価が反転していることは看過できない。前者の『資本主義の成立過程』が反大塚史学を掲げながらも内容的には大塚説にかなりの程度同調しているのに比して、後者は大塚史学の生産優位主義的歴史観と対極にある消費需要重視の歴史像を鮮明に打ち出していること、そして後者の側が、のちに世界システム論の浸透と相まって、大塚史学にかわり今日のグローバル・ヒストリーに連なるような歴史学の大きな潮流をなしていったことに鑑みれば、この角山のゾンバルト評価の変更は経済史学をも含めた大きな知の潮

それでも、ゾンバルトへの批判が消えたわけではない。典型的なのは、そのユダヤ人観への非難である。ゾンバルトを「反ユダヤ主義」のイデオログとして断罪する向きは根強くある。ナチスに接近したことをしめす書物だとされる『ドイツ社会主義』（1934年）²において「ユダヤ的精神」の排斥が主張されていたことは、彼がナチスと同様に人種主義的ユダヤ主義を煽ったという印象を抱かせるのに十分であった。また、いわゆるゾンバルト・テーゼユダヤ人が来たところは経済的に繁栄し、ユダヤ人の去ったところは経済的に没落した—は、実際の因果関係を逆さまに捉えたものだとして長らく批判されている。そのこともあり、このテーゼを展開した彼の『ユダヤ人と経済生活』（1911年）³は、反ユダヤ主義者に論拠を提供するものとして否定的な評価を下されてきた。その際、ゾンバルトが当初親ユダヤ的であったことや人種理論に否定的であったことは事実として知られてはいたが、それでも学説上の彼は反ユダヤ主義の火に油を注いだ人物とみなされたのである⁴。

そのためか、本邦に限ってみても『ユダヤ人と経済生活』を正面に据えて研究する者はほとんどおらず、取り上げられても批判の対象になるだけであった。しかし、いわゆるゾンバルト・ルネサンスの進んだドイツの先行研究を意識しつつ若手の研究者により新しいゾンバルト研究が出てきつつある。なかでも、ゾンバルトのユダヤ人論が「人種モデル」の典型として周知されるに至ったということを思想的視野で検討した村上宏昭の議論、およびゾンバルトの中核をなす資本主義的企業家論とユダヤ人論との内在的関係を追った奥山誠の論考が、わが国にお

流の変容のなかでゾンバルト受容・研究の方向性の変化をみる必要を示しているのではないだろうか。

² Sombart, Werner. *Deutscher Sozialismus*, Berlin, 1934. 難波田春夫訳『ドイツ社会主義』早稲田大学出版部、1982年。

³ Sombart, Werner. *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, Leipzig, 1911. 金森誠也／安藤勉訳『ユダヤ人と経済生活』荒地出版社、1994年。ゾンバルト・テーゼについては以下。ibid., S. 15. 同上、41頁。

⁴ 『ドイツ社会主義』との関連では、拙論「ヴェルナー・ゾンバルトの保守革命——「資本主義的精神」と「ドイツ社会主義」の精神」、青地伯水編『ドイツ保守革命——ホフマンスタール／トーマス・マン／ハイデッガー／ゾンバルトの場合』松籟社、2010年、197-250頁で論じている。また、ゾンバルト・テーゼの反ユダヤ主義性については、徳永侑『ヴェニスへのゲットーにて』みすず書房、1997年、248頁の以下の指摘が端的である。ゾンバルト・テーゼの因果関係上の理解における問題点はルーヨ・ブレンターノがすでに指摘していた（Brentano, Lujo. *Die Anfänge des modernen Kapitalismus*, München, 1916, S. 165. 田中善次郎訳『近世資本主義の起源』有斐閣、1941年、241頁）。この指摘をほぼ引き継ぐかたちでゾンバルト・テーゼの全面批判を試みた書物のひとつが、ドイツのユダヤ人ジャーナリストであったフリッツ・ハイマンの『マラーノ年代記』である。この講演原稿は1941～42年にアムステルダムにおいて書かれたと推測される。数多あるゾンバルト・テーゼへの学術的批判を差し置いて本書を紹介するのは、このときアムステルダムがナチス占領下にあったからである。ゾンバルト・テーゼのなかに含まれていた、例えば「ユダヤ人がアムステルダムから世界市場を支配している」といったような類のユダヤ陰謀説の要素を実証的に批判したハイマンには、身の危険が迫っていた。このときの原稿を残してハイマンは捕らえられ、最後はアウシュヴィッツに移送されて殺害された。ゾンバルト・テーゼ批判がこのテーゼと共振した反ユダヤ主義によって死の際へと追いこまれた人々によってなされていたことは、深く記憶しておくべきことであろう。なお、この原稿はアルゼンチンに亡命するハイマンの母のトランクに収められ、戦後にニューヨークのレオ・ベック研究所に送られたあと、「水晶の夜」50周年の1988年秋にフランクフルトで改題されて出版された。Heyman, Fritz. *Tod oder Taufe: Die Vertreibung der Juden aus Spanien und Portugal im Zeitalter der Inquisition*, hrsg. und eingel. von Julius H. Schoeps, Frankfurt am Main 1988. 小岸昭／梅津真訳『死か洗礼か——異端審問時代におけるスペイン・ポルトガルからのユダヤ人追放』行路社、2013年。ゾンバルト批判が出てくる箇所は以下のとおり。ibid., S. 98-99, 109, 119. 同上、108-109頁、122頁、132-133頁。

ける『ユダヤ人と経済生活』研究のレベルを引き上げたといってもよいだろう⁵。

本稿はこうした包括性をもつ『ユダヤ人と経済生活』の研究にさらなる厚みを加えることを目論むものである。ゾンバルトのユダヤ人論は、たしかに人種理論ときわめて近い危険性をもったと評されるものであった。しかし、『ドイツ社会主義』段階をみてもゾンバルト自身は人種理論とは距離をとっており、「ユダヤ的精神」の排斥を主張はしても「ユダヤ人」そのものの排斥を主張はしていなかった。むしろ、彼の「ユダヤ的精神」排斥論が人種理論に基づいていなかったとはいえ、その内容が読者にとっては人種主義的反ユダヤ主義と何ら変わらなかったはずだ、と批判することは可能であるし、その批判は正しいと思われる。しかし、本稿ではこの「ユダヤ人」排斥一辺倒のナチスとは異なる方向をゾンバルトがもっていたことを注視したい⁶。

というのも、『ユダヤ人と経済生活』を虚心坦懐に読んでいくと、反ユダヤ主義者であるヴェルナー・ゾンバルト、という定式では収まりきれない議論に遭遇するからである。第6章「経済生活の商業化」⁷には、その典型ともいえる箇所が出てくる。ゾンバルトは近代資本主義の発展過程を「経済生活の商業化」とよぶ。その謂とは「あらゆる経済事象が商行為(Handelsgeschäfte)となること」であり、この中心機関とされるのが取引所(Börse)である。彼は商業化現象を「国民経済の取引所化(Verbörsianisierung)の過程」といい換えるほどに、「取引所」の機能を重視していた⁸。そのなかでゾンバルトがとくに重視したのが、取引所で売買される有価証券、とり

⁵ 村上宏昭「「ネガティヴ・パラダイム」としての W.ゾンバルト——社会科学と人種理論」、『関西大学西洋史論叢』6、2003年、1-18頁。奥山誠「ゾンバルトにおける資本主義的企業家像の構成と「ユダヤ人的特性」」、『政経論叢』75(1-2)、2006年、225-262頁。前者については、以下も参照。村上宏昭「「ユダヤ人」表象の変貌——マルクス・ヴェーバー・ゾンバルト」、『史泉』103、2006年、1-16頁。後者については、以下も参照。奥山誠「ヴェルナー・ゾンバルトの企業家論」、『経済学史研究』47(1)、35-48頁。以上の業績および両者のその後のゾンバルト研究の展開についての紹介は、奥山「ヴェルナー・ゾンバルト研究の動向」、93-94頁に詳しい。なお、これ以前に本邦で『ユダヤ人と経済生活』を正面から取り上げようとした研究がなかったわけではない。奥山二郎「ゾンバルトのユダヤ人観について」、『駒澤大学大学院商学研究』4、1973年、111-118頁。阿部照男「資本主義と宗教——序説(2)」、『経済論集』15(2)、1990年、35-46頁がそれにあたる。しかし、両者とも村上や奥山ほどの包括性をもった研究ではなかった。

⁶ 以上の議論については、拙論「ヴェルナー・ゾンバルトの保守革命」217-229頁参照。この論考ではゾンバルトの反ユダヤ主義性とその問題の核心を彼独特の善悪二元論のなかに求めている。その議論を前提としてゾンバルトの反ユダヤ主義に傾斜しかねない危うさを深刻に受けとめつつ、なおその一面だけで否定的に評価するようなゾンバルト批判では見えてこないゾンバルト像を指摘するのが、本稿の目的でもある。その点でいえば、この研究はゾンバルト・ルネサンスという動きをさらに進めるためにより細密な個別的な論点へと進むことを意図している。こうした企図で行ったかつての研究に、拙論「取引所の投機に関するマックス・ヴェーバーとヴェルナー・ゾンバルトの共通認識」、『社会システム研究』8、2005年、65-79頁、拙論「ドイツ社会学史における法学の影響——有価証券をめぐる論争を例に」、『ジネメル研究会会報』17、2012年、12-23頁がある。また、後者のテーマについては以下の論考で検討すべき諸論点を列挙している。Tsuneki, Kentaro. Die Einflüsse der Wertpapierlehre auf die Disputationen über Juden im Kaiserreich, in: *Journal der Juristischen Zeitgeschichte*, 2008, Heft 1, S. 20-24.

⁷ この章は以下の論文を加筆修正したものである。Sombart, Werner. Die Kommerzialisierung des Wirtschaftslebens, in: *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, XXX, 1910, S. 631-665; Die Kommerzialisierung des Wirtschaftslebens (Schluß), in: *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, XXXI, 1910, S. 23-66.

⁸ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 60. 金森／安藤訳、98頁。

わけ無記名証券 (Inhaberpapier) である。彼はその法形式の起源をユダヤ人に求める。その理由を彼は6つ挙げる。

- ① 聖書とタルムードのなかに無記名証券の法形式を知っていたことを示唆する記述がある。
- ② その法的発展に持続性がある。ユダヤ人がこの取引を絶えず実践しており、かつその実践に対応したタルムード解釈が絶えず行われていた。
- ③ マムレ (Mamre) という白地証書、いい換えれば近代的無記名証券の先駆けともいえる有価証券を発展させた。
- ④ 16世紀のヨーロッパ各地における白地証券の出現はマムレをその起源とするのではない。つまり、ユダヤ人の関与によるものではないか。
- ⑤ ひたすらユダヤ人だけが無記名証券の法形式に関心を寄せた。
- ⑥ 無記名証券の法形式が「ユダヤ法の精神」から導きだされる。ローマ法・ドイツ法にとってはそのきわめて内的な本質に基づけば未知の (fremd) ものである⁹。

ここで注意すべきは、この6つの理由は箇条書きではないということである。というのも、ゾンバルトにとって①～④は「外面的に気づくユダヤ人と無記名証券との関連」を証明するものにすぎない。そしてそのすべてよりもはるかに重要な、ユダヤ人が無記名証券の父であるという「必然的^{内的}理由」を⑤と⑥で説明しているのである。したがって、①～④と⑤・⑥と分かつ箇所の前後の記述のなかで、何が「外面的」で何が「内的」であるのかを知る必要がある。そこでこの周辺を検討すると、ゾンバルトが「アレクサンドリア出のユダヤ商人」の事例にとりわけ注目していることがわかってくる。その事例はシュトラッケという人物の保険論に即して、以下のように紹介されている。

近代にふたたび無記名条項の適用された有価証券の最初のものに、「積荷が要求するところの (quas vocant caricamenti)」海上保険証書がある。いまやはっきりと伝えられているところでは、「いかなる他の人格であれ (o qual si voglia altera persona / et quaevis alia persona / sive quamlibet aliam personam)」という諸々の定式的成句をまず最初に用いたのがアレクサンドリア出のユダヤ商人であった、ということである¹⁰。

⁹ *ibid.*, S. 81-91. 同上、122-135 頁。

¹⁰ *ibid.*, S. 85. 同上、128-129 頁。なお、ゾンバルトが用いたシュトラッケの保険論の版は、参照頁番号との照合から以下のものだと考えられる。Stracchae, Benvenuto. *Tractatus duo de assecurationibus, proxenetis, atque proxenetis*, Amstelodami, 1668, Glossa. VII, S. 29. ただし、この元版となるものは16世紀半ばに出ている。この点についての詳細な報告は別稿に譲りたい。

ここでゾンバルトは、「いかなる他の人格であれ」積荷を引き受けることができる、という無記名条項付きの海上保険証書を最初に使用したのが「ユダヤ商人」であった、というユダヤ人と無記名証券の「外面的」な関連を指摘する。そのうえで、この関連が「必然的内的理由」に基づいているとして、以下のような驚愕の事実を述べ始めるのである。

「アレクサンドリア出のユダヤ商人」に、無記名条項をその証書に加える気にさせたのはいったい何であったのか？ 前掲のシュトラッケの伝えるところによれば、それは船荷をめぐる不安であった。これらの積荷はとりわけ、キリスト教徒の海賊やカトリック王国艦隊の提督やプレフェクト（Präfekt）によって拿捕される危機に瀕していた。というのも、彼らはユダヤ人（Hebräer）やトルコ人の商品を自由に略奪してよいものとみなしていたからである。そこで「アレクサンドリア出のユダヤ商人」は証書に任意で捏造したキリスト教徒の名前を、たとえばパウルスやスキピオといった名前を書きこみ、たしかに商品を受け取ったのである——つけ加えられた無記名条項のおかげで。

つまり、ゾンバルトは「アレクサンドリア出のユダヤ商人」がキリスト教徒たちに積荷を奪われないために「任意に捏造したキリスト教徒の名前」、つまり偽名を使って商品を受け取ったというのである。そして、そのことからゾンバルトは次のような仮説をうちだす。

しかし、中世全般にわたって、そして近代になっても、ある企てにより送荷や債務などの本来の受取人として隠れる（sich verbergen）というこの動機が、幾度となくユダヤ人に働いていたに違いない！ そしてそれゆえに、あのような隠匿（Verborgenheit）をもたらす歓迎すべき手段として、無記名証券の形式が現れてきたのだ。無記名証券は、ある地域のユダヤ人共同体からの迫害のうねりが過ぎ去るまで、財産を見えないようにすることを可能にした。無記名証券によってユダヤ人は、自らの貨幣を随意にどこかに預けて危険にさらされた瞬間に藁人形（Strohmann）をつうじてそれを消し去ることが、あるいはそれまで彼らが占有していた痕跡をまったく残さずに自己の債権を移譲する（übertragen）ことが、できるようになった（ついでながら指摘しておくが、ユダヤ人が中世のあいだ絶えず「全財産」を取り上げられながらもきわめて短期間で再び富裕な人々となったというまったく不可解な事実、たしかに部分的ではあるがここで論じている問題群によって明らかにされるであろう。ユダヤ人は全財産をとり上げられたのではなく、かなりの部分が藁人形に移譲されていたのだ）。

すなわち、ユダヤ人は財産（荷受などの債権）をキリスト教徒による迫害と収奪から保全するため、具体的にいえば債権者となったユダヤ人が請求権行使にあたってキリスト教徒に素性を見抜かれてそのときに得た商品や現金などを奪われないようにするために、自分の素性を隠しその痕跡を残さないようにする方法として無記名証券を使った、というのである。そして、ゾンバルトは次のようにこの仮説をまとめる。

思うに、このことは次のことを示しているのに違いない。それは、中世に無記名条項と結び付けられた他のあらゆる目的（とりわけ法廷における代理を容易にすること）が、まったく同様にかあるいはそれ以上に選択無記名条項によって達成されたのに対し、このような隠匿目的（*Verbergungszwecke*）は、むしろ純粋な無記名証券の形式を必要としたのだが、しかしまたこの形式だけが必要だったということだ¹¹。

このように、ゾンバルトは自分のユダヤ人観のなかにキリスト教徒から迫害を受けるユダヤ人の姿を組み込んでいた。かつ、その迫害が資本主義の発達を促した近代的有価証券制度、すなわち純粋な無記名証券の法形式への関心とその確立へとユダヤ人を向かわしめた、というのである。ゾンバルトにとって無記名証券の法形式は商品や証券に対する取引所投機と密接に関連するものとして理解されている¹²。これを一見すると、ゾンバルトは貨幣や商業・金融をユダヤ人と安易に結びつける通俗的なユダヤ人への偏見に陥っている、と非難されるかもしれない。

しかし、こうしたユダヤ人観はヴェーバーやゲオルク・ジンメルにも共通していたのであり、「反ユダヤ主義が唯一のユダヤ人にかんする偏見の源泉なのではない」¹³。そればかりではない。先のような硬直したユダヤ人差別への非難は、次のような通俗的反ユダヤ主義者では見出せないゾンバルトの認識を見失わせてしまう。それは、迫害によってユダヤ人が取引所投機という資本主義発展の動力であるのみならず不道德の罪を負わされるのが常である世界へと追い込まれており、その結果としてユダヤ人が近代資本主義を成立させる隅の首石となっているのではないか、という認識である。先に引用したゾンバルトの一連の発言には、ヨーロッパ世界におけるユダヤ人差別と近代資本主義との密接な関連、そしてその暴力的性格が把握されている。この記述のなかに典型的な反ユダヤ主義だけしか見出せない人は、ゾンバルトを反ユダヤ主義

¹¹ 以上3つの引用箇所は以下から引いている。Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 86. 金森／安藤訳、129-130頁。

¹² *ibid.*, S. 87. 同上、130-131頁。

¹³ Rehberg, Karl-Siegbert. Das Bild des Judentums in der frühen deutschen Soziologie: „Fremdheit“ und „Rationalität“ als Typusmerkmale bei Werner Sombart, Max Weber und Georg Simmel, in: Horch, Hans Otto (Hg.), *Judentum, Antisemitismus und europäische Kultur*, Tübingen, 1988, S. 151-186, S. 183.

と結びつける固定観念に囚われているといわざるを得ない。

では、この認識はどのような根拠によって立論されているのであろうか。そのことをこれら一連の引用箇所を解読を通じて再構成していくことが、本稿の趣旨である。まず、第1章でユダヤ人が財産を奪われていった背景についてゾンバルトがどのように認識しているのかを明らかにする。第2章ではユダヤ人が偽名の使用に無記名条項を必要とした理由をゾンバルトがどのように再構成したのかを明らかにする。第3章では譲渡による財産隠匿にユダヤ人がこだわった理由をゾンバルトがどこに求めているのかを明らかにする。第4章では無記名条項と譲渡の両方を備えた純粋な無記名証券の法形式をゾンバルトがどのように把握しているのかを明らかにし、そのうえでこれがゾンバルトの議論枠組みのなかでユダヤ人の財産隠匿とどのように関連づけられるのかを考察する。最後に、上述のようなゾンバルトの議論がいかなる歴史的・現代的意義をもちうるのかを述べることにする。以上をつうじて、伸長著しいゾンバルト研究に個別的論点の検討からわずかなりとも寄与することができれば幸いである。

1. 半市民にされた異端者——異端審問とその影響

「アレクサンドリア出のユダヤ人」と無記名条項のかかわりから話は始まる。その前半を再掲しよう。

「アレクサンドリア出のユダヤ商人」に、無記名条項をその証書に加える気にさせたのはいったい何であったのか？ 前掲のシュトラッケの伝えるところによれば、それは船荷をめぐる不安であった。これらの積荷はとりわけ、キリスト教徒の海賊やカトリック王国艦隊の提督やプレフェクト（*Präfekt*）によって拿捕される危機に瀕していた。というのも、彼らはユダヤ人（*Hebräer*）やトルコ人の商品を自由に略奪してよいものとみなしていたからである。

ここでよく分からないのが、プレフェクト（*Präfekt*）である。このプレフェクトとは一体何者なのか。これを読み解いていくためには、そもそもユダヤ人が「カトリック王国艦隊」によって略奪されていた歴史を理解しなくてはならない。この「カトリック王国」とはスペイン・ポルトガルである。ここから明らかなように、スペイン・ポルトガルはカトリックを国教とする「国家教会制度」が成立していた。このことが、「アレクサンドリアのユダヤ人」が積荷をキリスト教徒に狙われる原因だったのである。

(1) 国家教会制度の成立と半市民

ゾンバルトは『ユダヤ人と経済生活』を著したのち、1913年に『ブルジョワ——近代経済人の一精神史』を著している。そこにおいて彼は「国家が一とくに国家教会制度の形成により——政治的あるいは社会的範疇としての異端者（Ketzer）あるいは非正統者（Heterodoxe）の概念と現象を生み出した」と述べている。したがって、スペイン・ポルトガルにおいてユダヤ人は邪教徒＝「異端者」だったのである。では、この「異端者」はどのような状況に置かれることになったのか。

つまりいいたいのは、近代国家に完全市民（Vollbürger）、半市民（Halbbürger）という信仰告白によってそれぞれ区別される市民の二つの範疇が生じた。そして、そのうち国や領邦の教会（Landeskirche）の構成員である前者が市民的権利をすべて有していたのに反し、後者である他の宗派の構成員は「半市民」に該当するとみなされた、つまり公的な高位顕職につくことを禁じられたり妨害されたりしていた、ということである。

つまり、国家の庇護のもとにある宗派を信仰していないものはすべて「半市民」となる事態が生じたのである。こうした状況に置かれた人々はさまざまにいたるのであるが、彼が重視しているユダヤ人にも当てはまる。ユダヤ人は18世紀の半ばまで、あるいはほとんどの場合はもっと後世までユダヤ人は「半市民」だったのだ、と彼は考える¹⁴。

そもそもゾンバルトはこの「半市民」の概念を『ユダヤ人と経済生活』の第10章「資本主義へのユダヤ人の客観的適性」で用いている¹⁵。ゾンバルトがユダヤ人に見出した「半市民性（Halbsbürgertum）」とは、公共生活への関与からの排除であった。さらに、彼によればユダヤ人は公共生活のみならずツunftやイヌングといったキリスト教徒の協同組合的組織に参加することもできなかった。このため、こうした協同組合的組織が支配していない領域でしか活動することができなかった¹⁶。それゆえ、『ブルジョワ』に即していえば、半市民で利益獲得機会

¹⁴ Sombart, Werner. *Der Bourgeois. Zur Geistesgeschichte des modernen Wirtschaftslebens*, München und Leipzig, 1913, S. 375. 金森誠也訳『ブルジョワ——近代経済人の精神史』中央公論社、1990年、385頁。国家教会制度とは、具体的にはほかに、イングランドの国教会、ドイツの領邦教会などをさす。なお、「異端者」に関連しては、別の箇所では Heterodoxe（非正統者）、Häretiker（カトリックから見た異端者）という語を使っているが、同義である。また、以下も参照。Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 210. 金森／安藤訳、273頁。こちらは、「19世紀末のかなり後期までつづいた」としている。なお、これ以外に彼はプロテスタント等の迫害されたキリスト教徒を考えている。彼らとユダヤ人の違いをゾンバルトがどう論じているかは、ヴェーバーとの違いを考える上で非常に重要な論点であるが、本論では扱わない。Sombart, *Der Bourgeois*, S. 376-378, 384-389. 金森訳、387-389頁、395-401頁。

¹⁵ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 207-212. 金森／安藤訳、269-275頁。

¹⁶ *ibid.*, S. 210. 同上、272-273頁。具体的には、国や共同体の役職、議会、軍隊、そして大学のしかるべき地位につくことを阻まれたのだという。この記述を現在の歴史研究は根拠づける。たとえば、「1449年にカスティリャとトレドで導入された「純血法」は、大学・公職・修道会からコンヴェルソ conversos（改宗ユダ

の少ない「異端者」は自身の経済的能力をいっそう強力に発展させなければならなかった。そして、その少ない利益獲得機会のなかで協同組合的組織が支配していない領域にユダヤ人は向かったのである¹⁷。

(2) 漂泊と経済活動

さて、以上のような「半市民」の状態に置かれた「異端者」はどうなるのであろうか。

宗教的—そしてこう付け加えることができる：政治的—異端とは、異端信仰それ自体よりも資本主義の構築にはるかに大きく関与したある別の社会現象がきわめて密接に関連している。私が考えているのは、宗教的あるいは政治的な諸々の理由から迫害された者たちがあの早期資本主義の数世紀にとった行動にみえる、ある国ないし領邦 (Land) から別の国ないし領邦への漂泊 (Wanderungen) である。異端者は漂泊者 (Wanderer) となる¹⁸。

つまり、ゾンバルトにいわせれば、「異端者」が資本主義の主要な担い手たり得るのは、まさにこの漂泊者 (移民) となることによってなのだ。彼が重視しているのは 16 世紀以降の大量移住である。ユダヤ人の場合とりわけ重視されているのが、15 世紀末期に始まった 30 万人にもぼるスペインのユダヤ人、すなわちセファルディームの漂泊 (移住) である。そして、移住した人々のなかに改宗ユダヤ教徒＝マラーノ (Marranos)¹⁹ がいたことも指摘する。『ユダヤ人と経済生活』の第 1 部第 2 章「16 世紀の経済中心地の移動」²⁰ で彼は以下のように述べる。

ヤ人)を排除したが、この法は 1555 年に教皇庁により批准され、ポルトガルに王国に適用された」(深沢克己「ヨーロッパ商業空間とディアスポラ」、『岩波講座 世界歴史 15 商人と市場——ネットワークのなかの国家』岩波書店、1999 年、181-207 頁、185 頁)。なお、深沢は同時に、ユダヤ人に寛容であったアムステルダム、イギリスすらも公職からの排除を行っていたことを指摘している。

¹⁷ Sombart, *Der Bourgeois*, S. 376. 金森訳、386 頁。Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 210. 金森／安藤訳、273 頁。ゾンバルトが『ブルジョワ』でしめしたような認識は、すでにジンメルが以下のようなかたちで定式化している。「なお、国家も営業許可や特権授与、特許状の交付などの形で彼らの活動を支援したのである。「もしなんらかの抜け道がなければ、ユダヤ人が、皮革産業、タバコ産業のように法律では明らかに排除されているような商業部門で、以前から指導的な地位を占めてきたことをどうして説明できようか？」(ibid., S.209-10. 同上、272 頁)。ユダヤ人は「半市民」でありつつ特権を有していた。国家はその経済的利害にもとづき「半市民」を厚遇することもあったのだが、それは迫害と表裏を成していたのである。ユダヤ人迫害については本章(3)で詳しく述べる。

¹⁸ Sombart, *Der Bourgeois*, S. 379. 金森訳 389-90 頁。

¹⁹ Marrano はスペイン語で豚のことである。この呼び名は、ユダヤ人がもともと豚を食べることを禁じられていることに由来し、キリスト教徒に改宗しても豚を食べない元ユダヤ人、という意味をこめて使われた差別語であった。「マラーノ＝豚。イベリア半島から追放されて以来何百年にもわたって世界的な移住の旅を続ける彼らは、スペイン語でそう蔑称された」(小岸昭『スペインを追われたユダヤ人』(1992 年)、ちくま学芸文庫、1996 年、14 頁)。『ユダヤ人と経済生活』のなかで彼らは新キリスト教徒 (neue Christen)、偽キリスト教徒 (Scheinchristen)、隠れユダヤ教徒 (Kryptojuden)、偽装ユダヤ教徒 (Scheinjuden) という呼び方でも登場してくる。

²⁰ この第 2 章もふくめ、『ユダヤ人と経済生活』の第 1 章から第 4 章は以下の論文を加筆修正したものとなっている。Sombart, Werner. Der Anteil der Juden am Aufbau der modernen Volkswirtschaft, in: *Neue Rundschau*, XXI,

まず他のなにものにも先がけて思いを馳せなくてはならない壮大な世界史的出来事は、スペインおよびポルトガルからの追放であろう（1492 年、1495 年、それに 1497 年）。コロンブスが、アメリカを発見するために、バロスへ出帆した日（1492 年 8 月 3 日）に、30 万人のユダヤ人が、スペインから、ナヴァラ、フランスへ、そしてポルトガルへ、また東方へと移住させられたことを決して忘れてはならない。しかもヴァスコ・ダ・ガマが、インド航路を発見した年にイベリア半島の他の部分、つまりポルトガルがユダヤ人を追放したのだ²¹。

まず始めは多くのユダヤ人が偽キリスト教徒 (Scheinchristen) (マラーノ) として残留した。彼らはフェリペ 3 世以来とりわけ厳しく実施された異端審問 (Inquisition) によって、それに続く世紀の間に、国に存在しなくなった。スペインとポルトガルのユダヤ人の大多数は 16 世紀、とくにこの世紀の末期に他の国々へと移出した²²。

上記の事実関係において重要なのは、一度多くのユダヤ人が偽キリスト教徒、つまりマラーノとして残ったという事実である。ユダヤ人のとりわけ富裕層は追放されて移住することよりも一度はスペイン国土に残ることを決めた。ゾンバルトは記述していないが、外面的にキリスト教徒にさえなれば、内面はユダヤ教であろうとも、前述した「半市民性」も解消され、社会的地位の向上も見こめたからである。それは、「他所者」＝「異端者」たるユダヤ人が生き残るための「偽装」(Schein) という政治的適応のひとつだった²³。しかし、こうした社会的地位を

1910, S. 145-173.

²¹ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 15. 金森／安藤訳、41-2 頁。1495 年にユダヤ人追放に関わる法令が出た事実はないようである（小岸『スペインを追われたユダヤ人』、深沢「ヨーロッパ商業空間とディアスポラ」参照）。この記述において興味深いのはコロンブス出帆の日とスペイン追放の日が同時である、という事実である。正確には、「コロンブス率いる 3 隻の帆船がサルテス河口を出発したのは、1492 年 8 月 3 日早朝というから、これはユダヤ教徒の出国期限のわずか数時間後のことである」（小岸『スペインを追われたユダヤ人』、97 頁）。ゾンバルトは、このコロンブス遠征の物質的基礎はユダヤ人によって提供されたのである、と述べる。コロンブスの航海は、1 回目は王室顧問官ルイス・デ・サンタンヘル (Luis de Santangel) がユダヤ人から提供してもらった資金によって、そして 2 回目、3 回目はユダヤ人から没収した資金によって行われたのである (Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 32-33. 金森／安藤訳 64-5 頁。なお、1 回目のサンタンヘルは、小岸『スペインを追われたユダヤ人』96 頁によれば計理官)。さらに、この航海に大勢のユダヤ人が参加しており、コロンブスそのものがユダヤ人であった可能性があることなどをゾンバルトは述べている (Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S.33. 金森／安藤訳、65-6 頁)。以上については、小岸『スペインを追われたユダヤ人』、90-98 頁も同様の記述をしている。

²² Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 16. 金森／安藤訳、43 頁。なお、「フェリペ 3 世」は「フェリペ 2 世」の誤りである。この点に関して、具体的には異端審問所の設置 (1535-39 年)、ポルトガル＝スペイン同君連合の成立 (1580 年) などが影響している（深沢「ヨーロッパ商業空間とディアスポラ」、194 頁）。

²³ 実際、すでに 1391 年以降頻発したボグロムの影響で、新キリスト教徒 (コンベルソ Converso)、つまり「マラーノ」となった人々が、「一国の大臣、宮廷の裁判官、医者、大学教授、そして聖職者といった最も社会的な地位の高いポスト」につくようになっていた（小岸『スペインを追われたユダヤ人』、94 頁）。さらに、ポルトガルでの全ユダヤ人に対する強制改宗令 (1497 年) と改宗者の出国禁止 (1499 年) により発

上昇させたマラーノに対する民衆の反感が、その「偽装」を暴力的に剥ぎ取り攻撃する装置としてポグロムを頻発させ、異端審問を生み出した。

こうして「偽装」することで社会に適応したにもかかわらず迫害が強まっていくなかで、彼らは移住を余儀なくされた。移住先はさまざまであるが、ゾンバルトは北西ヨーロッパ（具体的にはオランダ、イングランド、フランス、ドイツ）への移住と、アメリカ大陸への移住を重視している²⁴。こうした移住はユダヤ人の「空間的拡散」²⁵を生み出し、「彼らがとりわけ好んでまさにひとつの大きな経済的興隆を体験しつつあるこれらの国々に向かい、そしてそれゆえまさにこれらの国々には彼らの国際的コネクションによる利得がもたらされた」²⁶。そしてこれから分かるように彼らの活動舞台である国際商品取引、植民地経済などの基礎がつくられた。その活動領域を示しているのが、ヴェネツィアの資料である。

1550年、ヴェネツィアの市参事会がマラーノを追放し彼らとの取引を一切禁止すると決議したとき、この都市のキリスト教徒の商人は次のように宣言した。それではわれわれは破滅するであろう。そしてわれわれさえも等しくともに移出することはいふまでもない。なぜなら、われわれはユダヤ人との取引によって生活しているのだから、と。さらに彼らは次の四つをユダヤ人が手中におさめていると述べた。

1. スペインの羊毛
2. スペインの絹、カーマイン、砂糖、胡椒、西インド植民地の商品、真珠
3. 輸出貿易の大部分
4. 手形取引²⁷

以上をとおしてユダヤ人たちは新しい経済活動領域—国際商品取引、植民地経営、御用商人・財政家—に向かい、そこでユダヤ人は自らの富を増やしたのである。しかも、それらの経済活

生した新キリスト教徒も同様に社会的地位を向上させた。このことはいわゆる偽装改宗問題（外面的にはキリスト教、信仰はユダヤ教という改宗ユダヤ教徒が大量に出たこと）を普遍化させたのである（深沢「ヨーロッパ商業空間とディアスポラ」、193-194頁）。

²⁴ Sombart, *Der Bourgeois*, S. 384. 金森訳、394頁。より具体的な記述は、Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 15-9. 金森／安藤訳、41-47頁。

²⁵ *ibid.*, S. 199. 金森／安藤訳、259頁。

²⁶ *ibid.*, S. 200. 金森／安藤訳、261頁。

²⁷ *ibid.*, S. 20. 金森／安藤訳、49頁。このように見ていくと、宗教的・政治的には迫害されたユダヤ人だが、ヨーロッパ各国で迫害されていたとは必ずしもいえない事実遭遇する。ヴェネツィアに関しては、ユダヤ人追放は必ずしも徹底されていなかったことが報告されている（徳永『ヴェネスのゲッターにて』、8頁）。しかし、先の記述から見てもわかるように、これは経済的事情によるのであって、けっして宗教的・政治的に迫害を受けていなかったわけではないことにあらためて注意しておきたい。このことをゾンバルトが決して見逃していないことは明らかである。

動領域はすべて、協同組合的組織が支配していない領域であった（ただし、すべてのユダヤ人が移住したわけではない。一部のユダヤ人はキリスト教徒風に改名することで自らの素性を隠し、その地で経済活動を続けていたのである²⁸）。

（3）プレフェクトの正体——異端審問の実態

しかし、国際商品取引を行っていたユダヤ人にとってはまだ危険が去ったわけではない。先の引用のごとく、カトリック王国艦隊が、彼らの積荷を奪おうとしていたからである。先の引用で述べられているのは、前後の文脈から港や船上での商品の荷受における危険であろう。前述したように、当時ユダヤ人は異端審問等でカトリック王国であるスペイン・ポルトガルなどで迫害を受けていた。この異端審問こそが、ユダヤ人を「異端者」化した最大の装置であったことはいうまでもない。その苛烈さに隠された重要な点を述べておけば、それが国家財政を潤す手段であったことである。イベリア半島のユダヤ人の貧困層はスペインおよびポルトガルから去ったが、富裕層はそこにとどまった。国家は富裕層の財産を異端審問の形で没収し、国庫を潤していた²⁹。彼らは国家の庇護のもとにあるキリスト教徒（この場合はとりわけカトリック）にとって「異端者」である。したがって、「異端者」であることを口実に、財産を奪い取ってもよかったのである³⁰。そして、この理屈とはまさに異端審問そのものであった。そして、序章で引用した内容からすれば、こうした財産没収の危険は積荷のみならずユダヤ人の財産全般—とりわけ取引される有価証券—にわたるものであったと考えてもよいだろう。

ここまで考察してくれば、このような財産収奪に関わっていた *Präfekt* とは何者かは明らかだ

²⁸ たとえば、1640年代スペインとポルトガルは交戦状態となった際に、ポルトガルに軍事援助を行ったジェロニモ・ニュネス・ダ・コスタ (Jeronimo Nunes da Costa) のもとの名は Moses Curiel である (Israel, Jonathan Irvin. *Empires and Entrepots: the Dutch, the Spanish Monarchy and the Jews 1585-1713*, London, 1990, pp. 434-435)。ユダヤ人の改名について、ゾンバルトは次のように述べている。「偽キリスト教徒はしばしば本来の民族性をあまりにもうまく隠すべを心得ているために、今日ではユダヤ研究分野の専門家たちは、ある家族の起源が、果たしてユダヤ教徒かどうかについて論争している。隠れユダヤ教徒がキリスト教徒の名前を名乗っているときには、不確実性がむしろかなり大きい。とりわけ多くの場合に、一般的な理由から、それもユグノー教徒のなかで出遭う多くのユダヤ人名から推し量るとき、17世紀におけるプロテスタント避難民のなかにユダヤ人がいたにちがいない」 (Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 11-12. 金森／安藤訳, 37頁)。ゾンバルトがこのユダヤ人の偽装とその偽名の使用との共通性に着目していたことは疑う余地がない。

²⁹ 小岸昭『十字架とダビデの星』NHK出版、1999年、46頁。上述のコロンブスの航海も、まさに没収された資金によって行われた。それは宗教を統一し、国庫を潤す一石二鳥の手段だったのである。このように、国家にとって利益になる場合は厚遇の一方で迫害もされる、厚遇と迫害が表裏一体であるような不安定な立場にユダヤ人は置かれていたといってもよいだろう。本稿註17も参照。

³⁰ 注意したいのは、本章冒頭の引用箇所が、当時のキリスト教徒はユダヤ人のみならずトルコ人などのイスラームを信仰する人々の商品も略奪していたことも示していることだ。当時オスマン・トルコの拡張はヨーロッパにとって脅威となっていた。つまり、ヨーロッパにとっての「敵」であった。したがって、トルコ人商船は敵船であり略奪するのは当然であったのである。ということは、ユダヤ人がトルコ人と同列視されていることから、ユダヤ人はまさに「敵」だったのである（なおこのことは、「異端者」とはカトリック王国、キリスト教世界にとっての「敵」であったことを示している）。

ろう。スペイン・ポルトガルの艦隊であるから、おそらく当時のカトリック急進派関係者であろう。だとすれば、ここでの *Präfekt* とはカトリック王国であるスペイン・ポルトガルの艦隊に随行していたカトリック急進派の指導者的存在だったのではないだろうか。ゆえに、*Präfekt* は「指導的聖職者」とでも訳すのが適切であろう³¹。そして、この *Präfekt* の指導のもとでユダヤ人の積荷の収奪は行われたことを、本章冒頭の引用は示唆しているのだ。

国家教会制度の成立とそれに伴う異端審問により「異端者」とされたユダヤ人は、漂泊・移住して国際商品取引をはじめとする、共同組合的組織の支配していない新しい領域で経済活動を行った。しかし、ユダヤ人は取引の積荷など、財産をキリスト教国家に奪われる危険にさらされていた。以上がここから読み取れるゾンバルトの認識である。そうなれば、積荷を取引する際に交換する保険証書に偽名を書きこみ、素性を隠さなくてはならない。しかし、そこにはまだ壁があった——記名証券である。この記名証券のためにユダヤ人は無記名条項を必要としたのだ、というのがゾンバルトの理解である。そのことを次章で詳述しよう。

2. ローマ法、ドイツ法と藁人形——記名証券と無記名条項

序章の末尾で示した引用部分に帰ってみよう。すると、前章の冒頭で再掲した引用の続きは次のように記されている。

そこで「アレクサンドリア出のユダヤ商人」は証書に任意で捏造したキリスト教徒の名前を、たとえばパウルスやスキピオといった名前を書きこみ、たしかに商品を受けとったの

³¹ 本文ではカトリック急進派と書いたが、その実はイエズス会士ではなかったろうか。シュトラッカの保険論の最初の版が出たと思われる 16 世紀半ば、スペインの純血法のポルトガルへの適用ややポルトガルの異端審問などによりユダヤ人迫害は激しさを増していた。のちにスペインがポルトガルを併合する (1580 年) ように、16 世紀ポルトガルとスペインは基本的に友好関係にある (小岸『十字架とダビデの星』、272-273 頁の年表、深沢「ヨーロッパ商業空間とディアスポラ」、185 頁、194 頁)。続いて、「アレクサンドリアのユダヤ人」に関連した記述であるから、地中海域の話であると考えられる。当時地中海の制海権を握っていたのはスペインである。そのうえここではキリスト教のユダヤ教徒迫害についても指摘されている。さらに、当時、イエズス会士はスペインやポルトガルの艦隊 (商船も兼ねている) が航海にでるときに随行し、その目的地において布教活動を行っていた。ゴアに向かったフランシスコ・ザビエルはこの地での異端審問をポルトガル王に進言し実現させたほどの重要人物であるが、彼もまたポルトガル艦隊に随行し、ゴアで布教を行った。ダビッド・ヘルリビルガー作『ゴアの火炙りの刑』(1748 年) の絵などはそのことを如実に示していると思われる。小岸『十字架とダビデの星』の次の叙述に注意すべきであろう。「遠景に、マンドビー川に浮かぶ五、六隻の勇壮な帆船、宗教裁判所ならびに監獄とおぼしきいくつかの建造物が描かれている。画面中央の広場には、すでに煙を出して異端者を焼いている薪の山と、新たな火刑のために作業している使用人や、十字架を手にした聖職者たち、さらに公開処刑を見るためにやってきた物見高い群衆などが丹念に描かれている」(同上、99 頁。なお、ゴアにおけるフランシスコ・ザビエルやイエズス会の活動に関しては、同上、81-127 頁を参照)。したがって、ここでの *Präfekt* は少なくともスペインのカトリックと関連のある人間であると考えられよう。だとすれば、それはイエズス会の人間であろう。

である——つけ加えられた無記名条項のおかげで。

たしかにそのとおりのようにみえる。要するに、受取人記名欄を空白にしておき、そこに書きこめる状況にしておけば、偽名を書きこんでおけばよいことになる。しかし、実はこの出来事が起きた当時、この無記名条項はむしろユダヤ人のみで、むしろ、多数派であるローマ法・ドイツ法は記名証券 (Namenpapier) だった。この記名証券に問題があったからこそ、ユダヤ人は無記名条項を利用したはずである——ゾンバルトはそうのように主張しているのである。そこで、彼の説明するローマ法・ドイツ法における記名証券の構造とその歴史的状況を確認することで、ユダヤ人における無記名条項の意義の一側面を明らかにしておきたい。

(1) 人称的性格——ローマ法とドイツ法における記名証券

ローマ法やドイツ法の債権債務関係 (Obligation) における原則は人称的³²性格が強かった。ローマ法において、「債権債務 (Obligatio) は人と人との拘束的結合 (Bindung) であり、それゆえまた全く特定の人と人との拘束的結合であった」。したがって、一般に債権者 (Gläubiger) は債権を移譲 (übertragen) できない。また、ドイツ法についても同様であった。けっして、債権を譲ることができなかったわけではない。しかし、ローマ法においてはきわめて困難な条件のもとでであった。しかも、債権を移譲された債権者が債務者 (Schuldner) に支払を請求しても、移譲される前の債権者との対人関係から抗弁が申したてられた。簡単にいえば、今の債権者が人格的に債権者として相応しくないから彼に支払請求しないで欲しい、といった抗弁ができたのである。このような状況下では、債務証書は債権者であることを証明する手段としては補助的なものにならざるを得なかった。なぜなら、先の抗弁が認められるかぎり、債務証書を持っていても、それは債権者であることを証明する決定的な要素にはならなかったからである。ドイツ法においては、ローマ法の導入後移譲が認められるようになったという。しかし、ドイツ法は人称的性格に対して固執し、これを維持し、かつ債権の移譲を可能にするために、補助手段として指図持参人条項 (Order- und Inhaberklausel) が登場してきた³³。したがって、ローマ

³² 原語は *persönlich*。本稿ではこれを「人称的」と訳す。その理由については、拙論「ヴェルナー・ゾンバルトの保守革命」、234-235 頁を参照。

³³ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 88-89. 金森／安藤訳、132-133 頁。ここでいう指図持参人条項とは次のようなものである。あらかじめ特定の人を真の債権者として指名しておく。しかし、請求権の行使は現在の所持人 (Inhaber) が行うことができる。この指図持参人条項は代理人を可能にした条項、つまり本稿序章での最後の引用にあった「選択無記名条項」にあたる。この条項は基本的に真の債権者と債務者の人称的関係を崩すものではない。以上の認識から、ゾンバルトはブルンナーの無記名証券＝ドイツ法起源説を批判しているのである (*ibid.*, 79-80. 金森／安藤訳、121-2 頁)。ブルンナーについては、以下が参照されている。Brunner, Heinrich. *Das französische Inhaberpapier des Mittelalters und sein Verhältnis zur Anwaltschaft, zur Cession, und zum Orderpapier*, Berlin, 1879. 庄子良男訳『フランスの無記名証券』(その1～その3)、『筑波法制』37、2004年325-344頁／38、2005年、315-329頁／39、2005年、315-329頁。Brunner,

法・ドイツ法において債権債務関係は原則として人稱的性格を維持していた、とゾンバルトは考えていた。

このように、債権債務関係をできるかぎり二者の人稱的關係のままで固定する一言いかえれば、債権をできるかぎり同一の個人のもとにとどめる一法思想のもとでは、債権者と証書に記載された受取人の名前は一致している。しかも、原則として譲渡はされないのだから、その証書を所持する人間とも名前は一致するはずである。そして、この状況が変化することはほとんどない。こうして有価証券は記名証券となる。——ローマ法・ドイツ法における記名証券の必然性は、ゾンバルトの理屈からいけば、以上のように解釈しうる。ヨーロッパにおいてローマ法が受容される以前中世では無記名証券が知られていたのであるが、その後ローマ法の受容により無記名証券は衰退し、16世紀後半には記名証券に格下げされてしまったという³⁴。このように、16世紀当時のヨーロッパにおいては記名証券が主流だった、とゾンバルトは考えているのである。

(2) 自己経済的に組織された民族共同体

さて、なぜゾンバルトはローマ法・ドイツ法からこのような記名証券の法形式が生まれてきたと考えるのだろうか。当時のヨーロッパ経済に対するゾンバルトの認識がその根拠である。

もしある社会の生存条件が、あらゆる物が規則により一人の同じ所有者 (Eigentümer) の手にとどまりつづけることにあるのなら——ちょうど自己経済的に組織された民族共同体 (eigenwirtschaftlich organisierte Volksgemeinschaft) のように一人と事物との関係をできるだけ強固につくりあげてゆくために、法はあらゆる手を尽くすだろう³⁵。

16世紀当時の経済を支えていたのは「自己経済的に組織された民族共同体」であった。そのなかで農民 (自作農) は土地に根ざした農業による収穫を経済活動の基本に据えていた。農民

Heinrich. Beiträge zur Geschichte und Dogmatik der Wertpapiere, *Zeitschrift für das gesamte Handelsrecht*, 22, 1877, S. 1-134 und 23, 1878, S. 225-262. もっとも、この条項を有した選択無記名証券は現在の日本の民法と商法で解釈が異なるという。民法上の選択無記名証券は、「無記名証券の一種であるか、記名証券の一種で債務者につき免責証券性を認めたものかは争いがある」。一方、「商法上の選択無記名証券は、無記名証券と同一の効力を有するものとされている」(大塚龍児／林靖／福瀧博之『商法Ⅲ——手形・小切手 (第3版)』有斐閣、2006年、277頁)。つまり、民法上ではこの証券が「人稱的」債権債務関係に立脚した、債務者の特定の債権者に対する債務履行を示すものなのか、そうではないのかで論争があるのだが、商法上ではこの証券は「人稱的」債権債務関係に立脚しないものとみなされているのである。無記名証券の構造については、次章以降に譲る。

³⁴ このとき、持参人は委任状や譲渡証明により合法的債権者であることを証明しなくてはならなくなった。Sombart, Werner. *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 78. 金森／安藤訳、119頁。

³⁵ *ibid.*, S. 92. 同上、137頁。

にとって農地は彼らが農業経営と家族の扶養のために必要不可欠なものであった。したがって「占有 (Besitz) と経済の一致」が見られたのである。それは手工業者や商人も同様であった。彼らにとって顧客は自作農にとっての農地のごとく、彼らが経営と家族の扶養のために必要な「生計の源泉」であった。したがって、顧客との関係、ある一定数の顧客の保証が必須だったのである (共同組合的組織たるツンフトはこうした保証を行ったのである)。このように、商工業もまた、農業を理想とした「自己経済的な」生活を志向していたのである。したがって、「隣人が、彼と同様、邪魔されず安息のうちにある生存圏 (Daseins Kreis) を作りあげている領域 (Reich) に、それ欲しさに目をつけてはならない」とされたという³⁶。ゾンバルトは、これをキリスト教の道徳と番っているものとみなしている³⁷。

³⁶ *ibid.*, S. 143-4. 同上、195-6 頁。なお、この箇所は『ユダヤ人と経済生活』の第 7 章「資本主義的経済志向の形成」にあるのだが、この章は以下の論文を補訂したものである。Sombart, Werner. *Jüdischer Geist im Wirtschaftsleben*, in: *Neue Rundschau*, XXI, 1910, S. 585-615. なお、Besitz は経済思想だと「所有」と訳されることが多いが、ここでは Eigentum (所有権) と異なる概念であることを鮮明にするため法学での訳語選択にない「占有」と訳す。

³⁷ ゾンバルトは、『ユダヤ人と経済生活』において次のように語る。「私が早期資本主義と呼ぶ時代全般にわたって、つまりユダヤ的本質が受け入れられた数世紀の間においてさえも、中世にわたり通用してきた経済管理の基本的な考え方がいまだ支配的であった。それは封建的・手工業的な考え方であり、社会の身分的構成において外的に表現されている」(*Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 141. 金森／安藤訳、192 頁)。これはどういう考えかという、人間が経済的利害の中心点である—『ブルジョワ』の言葉を借りれば、「人間は万物の尺度である (mensura omnium rerum homo)」—というものであるしかし、そこで好き勝手に行動してもよいということの意味しているのではない。「人間は万物の尺度である」というのは自分の身の丈にあった自然な状態を意味するのだ。「あらゆる人間の活動の出発点は、人間の必要 (Bedarf) である。すなわち財貨に対する人間の自然な必要である。人間が消費するだけの財貨が生産されなければならない。支出する分だけ人間は収入を得なくてはならない」(Sombart, *Der Bourgeois*, S. 11. 金森訳、21 頁)。したがって、当然支出と収入は身の丈に合わせたかたちで均衡するものとなる。ここから、「生産者および商人はまがりなりにも活動を行うことで身分相応の生計を立てるべし」という「生業 (Nahrung) の理念」が生まれてくる (Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 142. 金森／安藤訳、193 頁。Sombart, *Der Bourgeois*, S. 13-14. 金森訳、23 頁。なお、『ブルジョワ』においては「身分相応の生計の理念 (Idee der standesgemäßen Unterhalts)」という言葉も出てくる。*ibid.*, S. 11. 金森訳、22 頁)。ゾンバルトによれば、こうした理念が早期資本主義の全時代を通じて支配的だった。したがって、その個人の「生業」を害するような「際限のない、果てしない利益追求」は「許されざる、非キリスト教的な (unchristlich)」ものとされた (Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 142. 金森／安藤訳、142 頁。この議論のさいゾンバルトがトマス・アクィナスを引いていることも指摘しておかねばなるまい)。したがって、このような考えのなかで「顧客獲得」(Kundenfang) などということはもってのほかであった。ゾンバルトは『ブルジョワ』のなかで、民族共同体における手工業者及び商人の「競争相手および顧客に対する立場」がどのようであったかを記述している。「顧客」(Kundschaft) は相変わらず個人に与えられている囲われた地区のように認められている。つまり、単独で活用する仕切られた領域として商會社に委ねられている海外の土地にある領土のように、である。つまり、「顧客」は絶対に変動しないのであり、手工業者や商人はこの変動しない「顧客」によって自己経済的に生活しう。だから、あらゆる「顧客獲得」はきわめて厳しく禁じられていたのである。顧客を拡大しようとすれば、他の競争相手から顧客を奪うことになるからやってはいけないからだ。手工業者や商人にみられたこのような考えは、あらゆる前資本主義的経済生活をもっぱら支配した「静止原則 (statische Prinzip)」であった、というわけである (Sombart, *Der Bourgeois*, S. 203. 金森訳、213 頁)。このような要素を、ゾンバルトは「古いスタイルのブルジョワ」という理念型 (Idealtypus) でもって次のように説明している。「彼らは全員その事業活動を健康な人間性の諸要求に適合させることをやめなかった。彼ら全員にとって事業は生活の目的のための手段でしかないままだった。彼ら全員にとってその活動の方向と範囲を決定するのは、彼ら自身のおよび他の人間たちの生活上の利害である——彼らはこの人たちのために、この人たちと共に仕事をしているのだ」(*ibid.*, S. 196. 金森訳、205 頁)。こうした姿勢をゾンバルトは「伝統主義 (Traditionalismus)」と「必要充足 (Bedarfsdeckung)」の態度とみなしている。なお、この「古い型のブルジョワ」にかんする叙述が入った第 12 章と第 13 章は以下のものが組み込まれている。Sombart,

こうした「自己経済的に組織された民族共同体」に対応したかたちで、法形式も整備される。事物 (Sache) が一人の、しかも同一の所有権者のもとに留まりつづけることができるような法—一人 (Person) と事物の関係をできるかぎり不動のものとするような法—すなわちローマ法・ドイツ法が現れた、というのがゾンバルトの認識である。

(3) 藁人形——無記名条項の意義

さて、「アレクサンドリア出のユダヤ人」の話に戻ろう。この記名証券が主流であったなかで、彼が無記名条項を使った意義一言いかえれば、無記名証券 (Inhaberpapier) を利用した意義—とはどういうものだったとゾンバルトは考えているのだろうか。

無記名証券において、受取人欄は空白である。その証券の所持人＝持参人 (Inhaber) はそこに自分の名前を記名することによって債権者となる。この持参人はこの証券を債務者に呈示し、そこに記載された債務の履行を請求する。債務者は、その無記名条項＝持参人条項 (Inhaberklausel) に即して、そこに書かれている名前が何であろうとも、言いかえれば債権者が誰であろうとも、それを履行しなくてはならない。「アレクサンドリア出のユダヤ人」のケースに即して言えば、海上保険証書の持参人である彼らが港や船上でその証券を呈示し、債務者たる商品の運送人は、そこに書かれている名前が何であろうとも、債権者が誰であろうとも商品を彼らに渡さなくてはならない。ユダヤ人はこの無記名証券の法形式 (Rechtsform des Inhaberpapiers) を利用したのである³⁸。

この法形式で重要なのは、債権者が受取人の名前を自身で勝手に書き込むことができる、ということである。このようにすれば、記名証券のようにはじめから名前が書きこまれている場合とちがい、自分の本名とは異なる「任意に捏造した」名前を使うことができる。そして、自身もそうであると名乗れば、債務者は誰であろうと本人であると見て債務を履行してくれる。しかも、前述のごとくこうした方法は当時ローマ法・ドイツ法では例外的なものであった。記名証券を前提に動いている世界では証券に書かれている名前とその所有者は一致するはずである、と考えられた。ユダヤ人はまさに、その盲点をついたのだ、というのがゾンバルトの理屈から再構成される結論である。

「アレクサンドリア出のユダヤ人」は商品の運送人から振り出された海上保険証書の無記名条項のおかげで、その受取人の記名欄に「任意に捏造したキリスト教徒の名前」を書きこみ、

Werner. *Der Bourgeois einst und jetzt*, Neue Rundschau XXIV, 1913, S. 1481-1509. しかし、「古い型のブルジョワ」の叙述にかんするかぎり、その内容はすでに『ユダヤ人と経済生活』第7章の元になった1910年の論文のときからほぼ同一である。

³⁸ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 77 (118頁)。無記名条項を備えた「無記名証券」については、現在このように述べられている。「証券の占有者すなわち所持人が権利者と推定される」(大塚・林・福瀧『商法Ⅲ』、309頁)。

港や船上ではユダヤ人であると気付かれることなくその証書と引き換えに荷受することができた。そしてまた、万ーキリスト教徒の海賊やカトリック王国の艦隊に船を拿捕されそうになっても、この証書を見せればキリスト教徒として拿捕を潜りぬけることができた——なぜなら、記名証券が前提の社会では、証券の所持人と受取人欄の名前は一致するから。このようにして、自分たちの積荷を保護し、国際商品取引で「異端者」として商品を奪われる危険にさらされていたユダヤ人は、荷受を安全に行う手段として、証書において名前の上で「偽キリスト教徒」となり、自らがユダヤ人であることを隠せる無記名証券を利用した——以上のような論拠から、ゾンバルトは序章の最後で引用した仮説をうちだしたのである。

まさに、ユダヤ人は「藁人形」を使って、ローマ法・ドイツ法の網の目を縫っていった、という認識がここにはある。現在の歴史研究の教えるところでは、16～17世紀の世紀転換期にスペインとの取引で偽造手形が使われていたことが指摘されている³⁹。これはけっして荒唐無稽なお話ではない。ゾンバルトを単純に反ユダヤ主義者扱いして葬ろうとする者は、そのあまりにも短絡な正義感のゆえにこうした現在の歴史学にも活きるような認識を見失ってしまうことになるのである。

ユダヤ人が無記名条項を利用したのは、当時支配的であった記名証券の盲点をつくためだった。この記名証券は債権者が変更されないことを前提にしていたために、証券に書き込まれた名前と債権者の名前は一致するとされた。この法形式は、当時の経済を支えていた「自給自足経済的に組織された民族共同体」を背景にした、個人と事物の関係を不動のものとするローマ法・ドイツ法に由来するものであった。それを逆用するために、ユダヤ人は受取人欄を無記名にし、そこにいわば「藁人形」の名前＝「任意に捏造したキリスト教徒の名前」を書きこむことで自らをキリスト教徒に偽装し、自らの素性を隠すことで財産をキリスト教徒の手から守ったのである。ユダヤ人の無記名条項の利用に関するゾンバルトの主張は、以上のようにまとめられよう。

しかし、問題は残る。万一偽名の使用が発覚した場合、その財産は没収されることになってしまう。それに、偽名を使うだけであればたとえ無記名証券にしたとしても偽造の記名証券とたいして代わりはない。それでも、偽名を使用するために「純粋な無記名証券の形式」にこだわったのはなぜだろうか。——それを解くためには、「占有していた痕跡を残さず移譲するとはどういうことか」を考えなくてはならない。

³⁹ Israel, *Empires and Entrepots*, p. 421.